

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山口県		市町村類型		Ⅳ－ 1		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名		周南市		地方交付税種地		1-5		財政健全化等	×	歳入総額	71,170,500	67,193,414	実質収支比率	6.2	4.6
								財源超過	×	歳出総額	68,516,604	64,963,917	経常収支比率	88.6	93.7
								首都	×	歳入歳出差引	2,653,896	2,229,497	(※1)	(99.4)	(100.4)
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	400,441	585,613	標準財政規模	36,586,121	36,111,361
								中部	×	実質収支	2,253,455	1,643,884	財政力指数	0.88	0.91
								過疎	○ <td>単年度収支</td> <td>605,456</td> <td>86,305</td> <td>公債費負担比率</td> <td>14.0</td> <td>13.8</td>	単年度収支	605,456	86,305	公債費負担比率	14.0	13.8
								山振	○ <td>積立金</td> <td>1,447,065</td> <td>1,019,581</td> <td>健全化判断比率</td> <td></td> <td></td>	積立金	1,447,065	1,019,581	健全化判断比率		
								低開発	×	繰上償還金	64	459	実質赤字比率	-	-
								指数表選定	○ <td>積立金取崩し額</td> <td>136,370</td> <td>1,629,073</td> <td>連結実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	積立金取崩し額	136,370	1,629,073	連結実質赤字比率	-	-
									<td>実質単年度収支</td> <td>1,916,215</td> <td>-522,728</td> <td>実質公債費比率</td> <td>11.0</td> <td>11.9</td>	実質単年度収支	1,916,215	-522,728	実質公債費比率	11.0	11.9
									<td>基準財政収入額</td> <td>20,357,090</td> <td>22,329,630</td> <td>将来負担比率</td> <td>107.6</td> <td>114.4</td>	基準財政収入額	20,357,090	22,329,630	将来負担比率	107.6	114.4
									<td>基準財政需要額</td> <td>24,709,988</td> <td>25,317,110</td> <td rowspan="4">資金不足比率 (※3)</td> <td rowspan="4"></td> <td rowspan="4"></td>	基準財政需要額	24,709,988	25,317,110	資金不足比率 (※3)		
									<td>標準税収入額等</td> <td>26,407,995</td> <td>29,043,024</td>	標準税収入額等	26,407,995	29,043,024			
									<td>経常経費充当一般財源等</td> <td>33,930,614</td> <td>34,057,609</td>	経常経費充当一般財源等	33,930,614	34,057,609			
									<td>歳入一般財源等</td> <td>44,979,906</td> <td>44,148,308</td>	歳入一般財源等	44,979,906	44,148,308			
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	69,152,677	62,593,821				
	市区町村長	1	9,700		一般職員	1,180	3,991,940	3,383	うち公的資金	41,964,673	39,805,216				
	副市区町村長	1	7,900		うち消防職員	199	612,721	3,079	債務負担行為額(支出予定額)	16,228,005	7,937,836				
	収入役	-	-		うち技能労務職員	42	132,300	3,150	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	6,900		教育公務員	38	143,108	3,766	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議長	1	5,450		臨時職員	1	2,774	2,774	積立金現在高	財政調整基金	2,356,488	1,045,793			
	議会副議長	1	4,750		合計	1,219	4,137,822	3,394		減債基金	469,594	176,865			
	議会議員	32	4,450		ラスパイレス指数		101.2		その他特定目的基金	2,871,059	1,601,807				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※2)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	簡易水道事業特別会計	(20)	周南地区福祉施設組合	(30)	大津島巡航	○			
(2)	徳山第6号埋立地清算事業特別会計	(4)	国民健康保険鹿野診療所特別会計	(11)	病院事業会計	(15)	地方卸売市場事業特別会計	(21)	山口県市町総合事務組合(一般会計)	(31)	周南市体育協会				
		(5)	老人保健特別会計	(12)	介護老人保健施設事業会計	(16)	国民宿舍特別会計	(22)	山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)	(32)	徳山地区漁業振興基金協会				
		(6)	後期高齢者医療特別会計	(13)	徳山モーターボート競走事業会計	(17)	下水道事業特別会計	(23)	玖西環境衛生組合	(33)	周南市文化振興財団				
		(7)	介護保険特別会計			(18)	農業集落排水事業特別会計	(24)	周南地区衛生施設組合	(34)	徳山青果清算				
		(8)	交通災害共済事業特別会計			(19)	漁業集落排水事業特別会計	(25)	光地区消防組合	(35)	周南市都市開発事業団	○			
		(9)	駐車場事業特別会計					(26)	周陽環境整備組合	(36)	周南市ふるさと振興財団				
								(27)	周南地区食肉ﾎﾂｰ組合	(37)	周南市土地開発公社	○			
								(28)	光地域広域水道企業団	(38)	周南市医療公社				
								(29)	山口県後期高齢者医療広域連合	(39)	かの高原開発				
										(40)	周南地域地場産業振興センター				
										(41)	新南陽地区漁業振興基金協会				
										(42)	やまぐち農林振興公社				

（注釈）

※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	26,459,360	37.2	25,266,734	74.0	普通税	25,263,764	95.5	255,158
地方譲与税	644,166	0.9	644,166	1.9	法定普通税	25,263,764	95.5	255,158
利子割交付金	93,839	0.1	93,839	0.3	市町村民税	9,446,837	35.7	255,158
配当割交付金	37,552	0.1	37,552	0.1	個人均等割	209,727	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	11,004	0.0	11,004	0.0	所得割	7,169,327	27.1	-
地方消費税交付金	1,440,743	2.0	1,440,743	4.2	法人均等割	491,825	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	72,997	0.1	72,997	0.2	法人税割	1,575,958	6.0	255,158
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	14,624,735	55.3	-
自動車取得税交付金	144,552	0.2	144,552	0.4	うち純固定資産税	14,515,512	54.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	281,952	1.1	-
地方特例交付金	258,420	0.4	258,420	0.8	市町村たばこ税	910,240	3.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	137,017	0.2	137,017	0.4	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	121,403	0.2	121,403	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	7,124,934	10.0	6,020,841	17.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,020,841	8.5	6,020,841	17.6	目的税	1,195,596	4.5	-
特別交付税	1,104,093	1.6	-	-	法定目的税	1,195,596	4.5	-
（一般財源計）	36,287,567	51.0	33,990,848	99.5	入湯税	2,970	0.0	-
交通安全対策特別交付金	28,497	0.0	28,497	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	301,834	0.4	-	-	都市計画税	1,192,626	4.5	-
使用料	1,334,167	1.9	88,035	0.3	水利地益税等	-	-	-
手数料	211,976	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	10,465,234	14.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	26,459,360	100.0	255,158
都道府県支出金	4,207,184	5.9	-	-	区分		平成22年度	平成21年度
財産収入	249,778	0.4	36,569	0.1	徴収率	現・計	合計	98.694.0
寄附金	43,419	0.1	-	-	(%)	年	市町村民税	98.292.3
繰入金	338,788	0.5	-	-			純固定資産税	98.894.6
繰越金	2,229,497	3.1	-	-	公営事業等への繰出			
諸収入	3,346,174	4.7	2,166	0.0	合計	8,184,100	実質収支	277,105
地方債	12,126,385	17.0	-	-	下水道	2,621,492	再差引収支	-41,976
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	病院	474,481	加入世帯数（世帯）	23,881
うち臨時財政対策債	4,157,285	5.8	-	-	上水道	313,824	被保険者数（人）	38,881
歳入合計	71,170,500	100.0	34,146,115	100.0	市場	299,460	被保険者 1人当り	97
					国民健康保険	1,216,812		93
					その他	3,258,031		282

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源	
議会費	384,468	0.6	-	384,4	
総務費	9,232,176	13.5	120,672	7,309,7	
民生費	18,095,323	26.4	397,412	9,282,5	
衛生費	8,918,111	13.0	3,787,247	4,773,6	
労働費	303,694	0.4	3,675	56,3	
農林水産業費	1,927,693	2.8	1,078,777	1,077,5	
商工費	1,920,695	2.8	3,387	967,4	
土木費	9,618,377	14.0	4,595,373	5,032,3	
消防費	2,218,800	3.2	177,342	2,100,8	
教育費	8,399,266	12.3	3,617,588	4,682,2	
災害復旧費	876,609	1.3	-	361,3	
公債費	6,621,392	9.7	-	6,297,3	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	68,516,604	100.0	13,781,473	42,326,0	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比
義務的経費計	28,311,123	41.3	20,136,364	20,060,139	52
人件費	11,597,369	16.9	10,758,679	10,693,615	27
うち職員給	7,303,533	10.7	6,620,116	-	-
扶助費	10,092,362	14.7	3,080,301	3,069,204	8
公債費	6,621,392	9.7	6,297,384	6,297,320	16
内 元利償還金	6,617,927	9.7	6,293,919	6,293,855	16
記 一時借入金利子	3,465	0.0	3,465	3,465	0
その他の経費	25,547,399	37.3	18,773,806	13,870,475	36
物件費	7,424,007	10.8	5,345,442	4,706,387	12
維持補修費	513,186	0.7	371,156	369,674	1
補助費等	5,055,374	7.4	4,400,069	3,174,847	8
うち一部事務組合負担金	1,576,369	2.3	1,486,641	1,485,641	3
繰出金	7,351,564	10.7	6,599,534	5,619,567	14
積立金	3,180,105	4.6	1,955,294	-	-
投資・出資金・貸付金	2,023,163	3.0	102,311	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,658,082	21.4	3,415,840	-	-
うち人件費	392,569	0.6	374,218	-	-
普通建設事業費	13,781,473	20.1	3,054,476	-	-
うち補助	5,628,207	8.2	395,089	-	-
うち単独	7,197,263	10.5	2,610,028	-	-
災害復旧事業費	876,609	1.3	361,364	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	68,516,604	100.0	42,326,010	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

山口県周南市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	71,105	68,451	2,654	2,253	307	69,153	
2 徳山第6号埋立地清算事業特別会計	84	84	-	-	61	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	71,154	68,500	2,654	2,253		69,153	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）									
会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうちの 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	16,100	15,823	277	277	1,609	-	-	-	
2 国民健康保険野診療育特別会計	129	129	-	-	18	175	32	-	
3 老人保健特別会計	5	5	-	-	-	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	1,763	1,724	39	39	411	-	-	-	
5 介護保険特別会計	9,484	9,453	31	31	1,540	5	4	-	
6 交通災害共済事業特別会計	100	20	80	80	-	-	-	-	
7 駐車場事業特別会計	43	34	10	10	11	51	-	-	
8 水道事業会計	3,209	2,826	382	1,902	229	13,260	1,684	-	法適用企業
9 病院事業会計	2,837	2,870	▲33	1,613	474	4,942	3,256	-	法適用企業
10 介護老人保健施設事業会計	309	315	▲6	41	44	1,317	576	-	法適用企業
11 徳山モーターボート競走事業会計	22,008	22,105	▲97	571	-	1,437	-	-	法適用企業
12 熊島水道事業特別会計	294	272	22	22	44	732	374	-	法適用企業
13 地方卸売市場事業特別会計	426	426	-	-	248	1,086	952	-	法適用企業
14 国民体育特別会計	119	117	2	2	15	23	4	-	法適用企業
15 下水道事業特別会計	6,649	5,796	853	853	2,369	30,165	18,431	-	法適用企業
16 農業集落排水事業特別会計	292	261	31	31	214	2,518	2,287	-	法適用企業
17 農業集落排水事業特別会計	14	10	5	5	10	105	93	-	法適用企業
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				5,477		55,816	27,693	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）									
一部事務組合等名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうちの 一般会計等 繰入見込額		備考
1 周南地区福祉施設組合	601	582	19	19	45	108	80		
2 山口県市町村会事務組合 （一般会計）	439	433	5	5	123	-	-		
3 山口県市町村会事務組合 （山口県社会福祉管理特別会計）	36	34	2	2	1	-	-		
4 秋吉環境衛生組合	331	325	6	6	-	822	274		
5 周南地区衛生施設組合	2,387	1,951	436	427	-	8	4		
6 光地区消防組合	1,347	1,315	32	32	-	1,104	228		
7 周南環境整備組合	449	432	17	17	-	-	-		
8 周南地区食肉メタ組合	19	8	12	12	-	-	-		
9 光地域広域水道企業団	29	29	0	48	-	1,676	475		法適用企業
10 山口県後期高齢者医療広域連合	201,578	201,212	366	366	2,034	-	-		
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計 一部事務組合等				934		3,718	1,061		

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）																		
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）																		
区分					区分					将来負担比率（千円・％）													
平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		内訳				平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比						
元利償還金	短期一括償還地方債に係る年度割相当額				5,226,984	6,408,208	6,617,863	21.4		将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高				58,822,235	62,593,820	69,152,677	223.1	PFI事業に係るもの				
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金				3,060,414	3,040,270	2,797,751	9.0			債務負担行為に基づく支出予定額				3,886,981	3,487,590	3,626,410	11.7	いわゆる五省協定等に係るもの				
	組合等が結成した地方債の元利償還金に対する負担金等				800,821	412,987	215,714	0.7			公営企業債等繰入見込額				27,933,452	27,649,829	27,691,616	89.4	国営土地改良事業に係るもの				
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）				322,895	287,139	198,810	0.6			組合等負担等見込額				1,548,281	1,174,918	1,060,996	3.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの				
	一時借入金の利子				2,254	3,522	3,465	0.0			流動手段負担見込額				14,896,185	14,619,221	14,207,594	45.8	地方公務員等共済組合に係るもの				
	合計				9,413,368	10,152,126	9,833,603				独立法人等の負債額等負担見込額				1,396,275	1,470,207	790,826	2.6	依頼土地の買入れに係るもの				
	内訳				平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			連結実質赤字額				-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
	PFI事業に係るもの				-	-	-	-			組合等連結実質赤字額負担見込額				-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの				
	いわゆる五省協定等に係るもの				-	-	-	-			合計				(エ)	108,483,409	110,995,585	116,530,119		引き受けた債務の履行に係るもの			
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの				4,221	3,494	2,246	0.0			充当可能基金				3,520,273	2,727,206	3,469,220	11.2	その他上記に準ずるもの				
元金	地方公務員等共済組合に係るもの				-	-	-	-		充当可能特定繰入				11,863,337	12,594,917	13,242,133	42.7	下水道事業特別会計					
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの				117,871	108,435	95,327	0.3		基準財政需要額繰入見込額				58,069,273	60,630,079	66,473,240	214.5	病院事業会計					
	損失補償・債務保証の履行に係るもの				-	-	-	-		合計				(オ)	73,452,883	75,952,202	83,184,593		農業集落排水事業特別会計				
	引き受けた債務の履行に係るもの				-	-	-	-		将来負担比率(エ)-(オ)÷(イ)-(ウ)×100				113.0	114.4	107.6		水道事業会計					
	その他上記に準ずるもの				200,352	169,133	83,427	0.3										その他の会計					
	利子補給に係るもの				451	6,077	17,810	0.1										地方道路公社に係る将来負担額					
	標準財政規模				(イ)	36,648,833	36,111,361	36,586,121										土地開発公社に係る将来負担額					
	算入公債費等の額				(ウ)	5,654,617	5,496,235	5,596,256										その他第三セクター等に係る将来負担額					
	分母				(イ)-(ウ)	30,994,216	30,615,126	30,989,865															
	（単年度）					12.1	11.2	9.8															
実質公債費比率					(ア)-(ウ)÷(イ)-(ウ)×100																		
（3カ年平均）					12.4	11.9	11.0																

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	151,090	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	656.32	km ²	連	結	実	質	赤	字	比	率
歳	入	71,170,500	千円	実	質	公	債	費	比	率	11.0
出	総	68,516,604	千円	得	来	負	担	比	率	107.6	%
実	収	2,253,455	千円								
質	支	36,586,121	千円								
標	準	69,152,677	千円								
地	方										
方	債										
現	在										
高											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

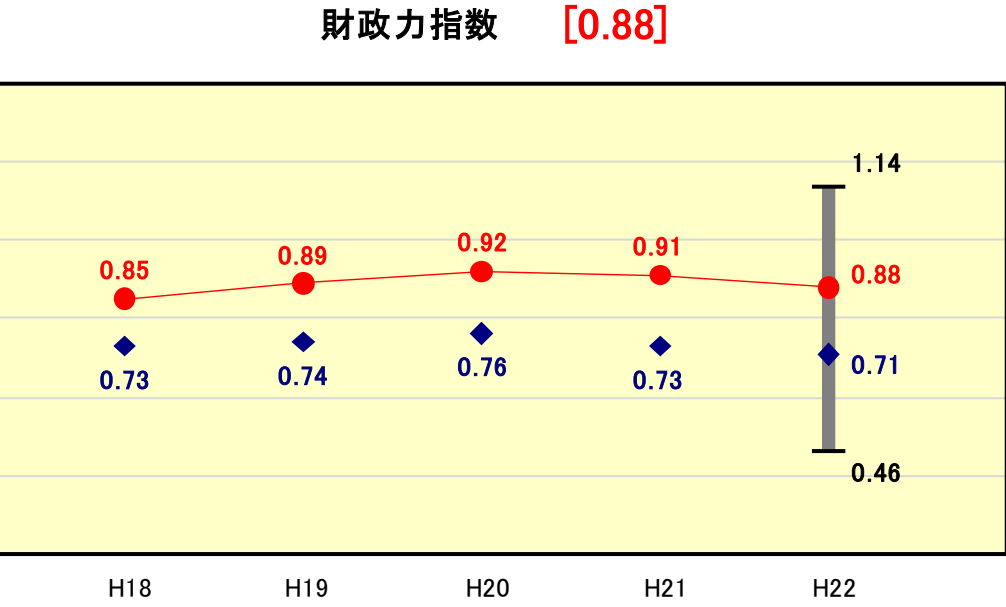
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力



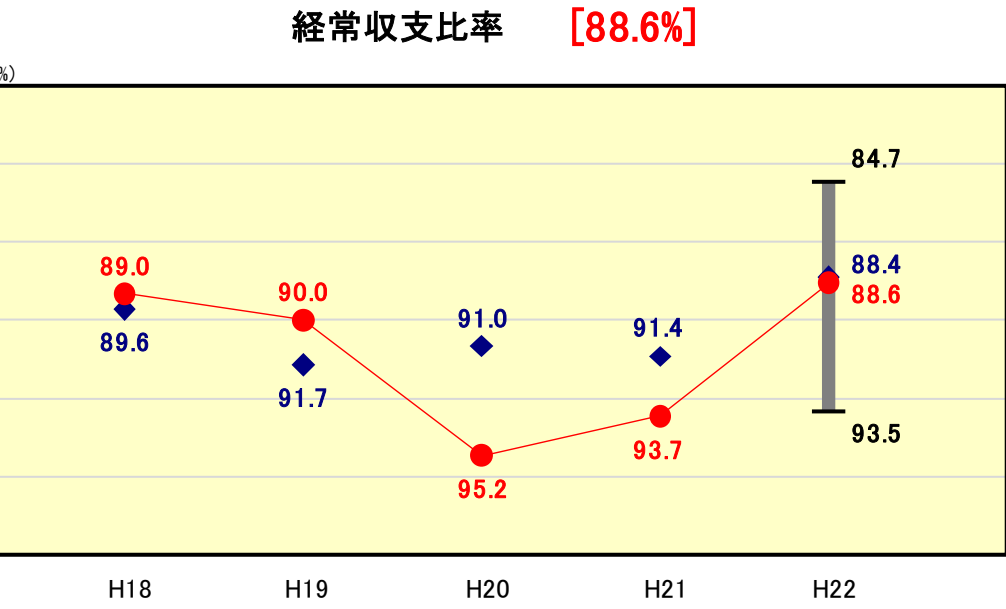
類似団体内順位 5/22 全国平均 0.53 山口県平均 0.57

財政力指数の分析欄

類似団体平均を上回っているが、本市の財政構造上、周南コンビナートを形成する大企業の収益動向により税収が大きく左右されるという特徴を有しており、現下の経済情勢中、企業の業績悪化の影響を受け、平成21年度以降低下傾向にある。

定員管理や事務事業の見直しなどによる歳出削減と、自主財源の確保に努め、「歳入に見合った歳出の財政運営」を基本理念に、財政の健全化を推進する。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 11/22 全国平均 89.2 山口県平均 90.0

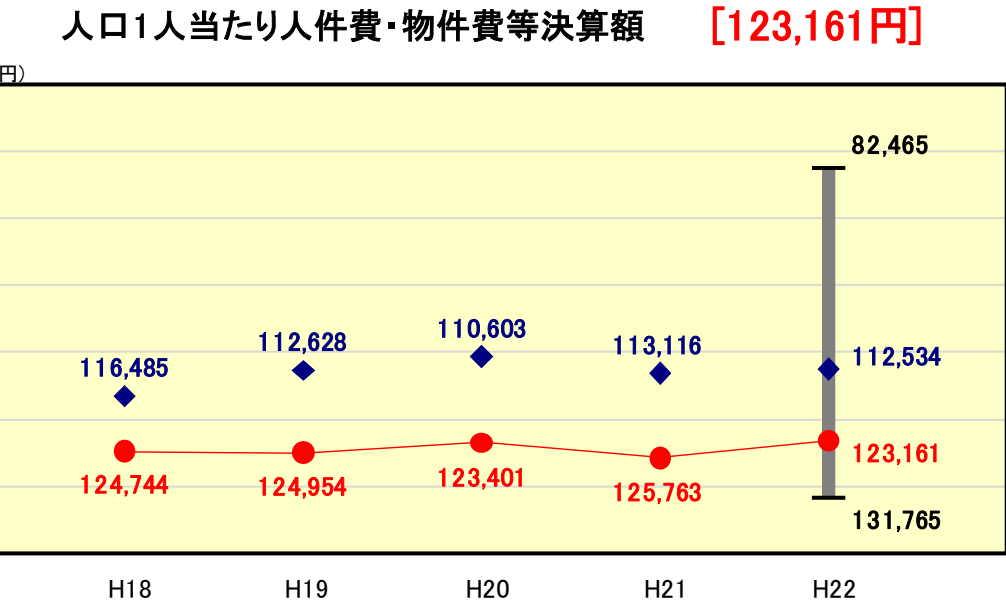
経常収支比率の分析欄

経常経費は、扶助費や公債費が増加したものの、退職者補充の抑制による人件費の削減などにより、対前年比0.37%減少した。経常一般財源は、地方税が減少したものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が増加したことにより、対前年比0.67%増加し、経常収支比率は5.1ポイント改善した。

しかし、人件費や繰出金の比率が高いことから、類似団体平均を0.2ポイント下回っている状況であり、今後も引き続き、定員適正化による人件費の削減や事務事業の見直し、公共施設の統廃合などにより、経常経費の抑制に努める。

また、合併優遇措置の終了に伴う平成26年度以降の普通交付税の段階的削減に対応するため、歳出構造の見直しを図っていく。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 16/22 全国平均 114,985 山口県平均 119,494

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ高くなっているのは、人件費が8,348円高いことが主な要因である。

職員給の目的別で比較すると、消防関係が38.4%高くなっており、比較団体の中に一部事務組合による運営により消防職員を抱えていない団体が含まれていることが影響している。(本市では、熊毛地域を除く市域で一部事務組合によらず直接運営している。)

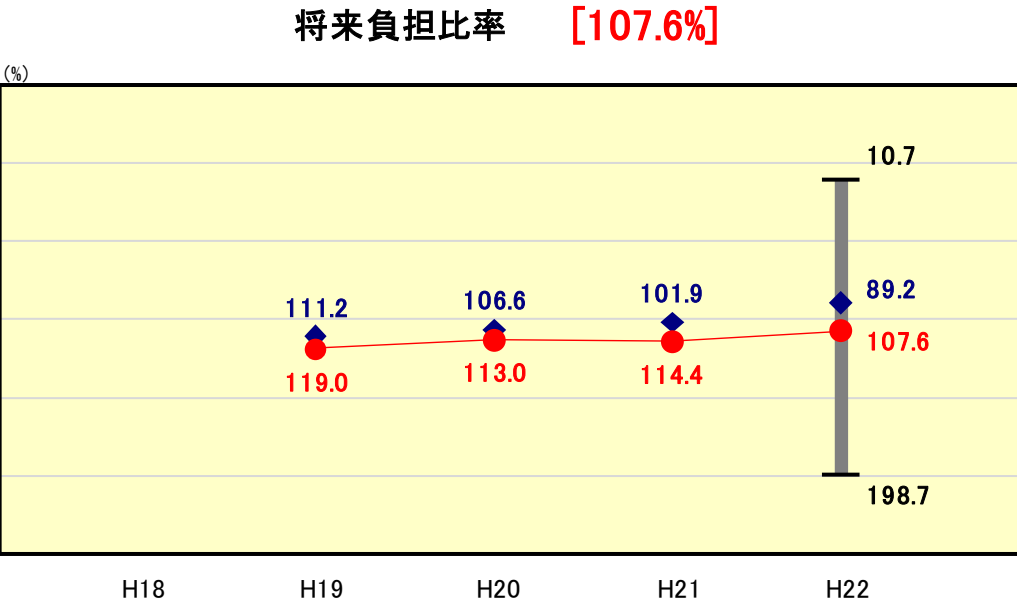
また、合併前の旧市町が整備した類似する公共施設が点在しているうえ、老朽化により施設の維持管理経費が多額となっていることも要因にあげられる。

今後も引き続き、定員適正化による人件費の削減を図るとともに、公共施設の統廃合による維持管理経費の削減などにより、経費の抑制に努める。

平成22年度

山口県周南市

将来負担の状況



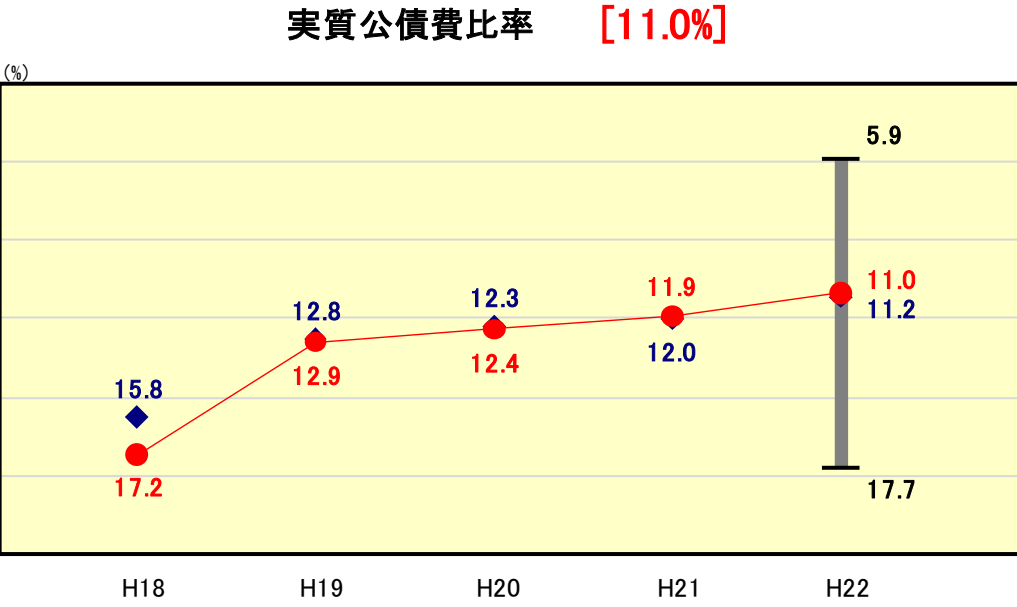
類似団体内順位 18/22 全国平均 79.7 山口県平均 95.5

将来負担比率の分析欄

昨年度に比べ6.8ポイント改善したものの、類似団体平均を18.4ポイント上回っている。地方債現在高については、合併特例債事業や安心・安全に係る普通建設事業の実施に増加しており、将来的にも増加することが予測されることから、交付税措置される有利な方債を優先するなど、将来負担への影響を軽減するよう努める。また、基金についても、幹をなすべき財政調整基金及び減債基金が行政需要の増加や市税収入の減少などに、安定的に積立てることができず将来負担を押し上げる要因となっている。

今後は「健全財政推進計画」の推進により、拡大した歳出を抑制し、計画的に積み立ていくことで、数値改善に努める。

公債費負担の状況



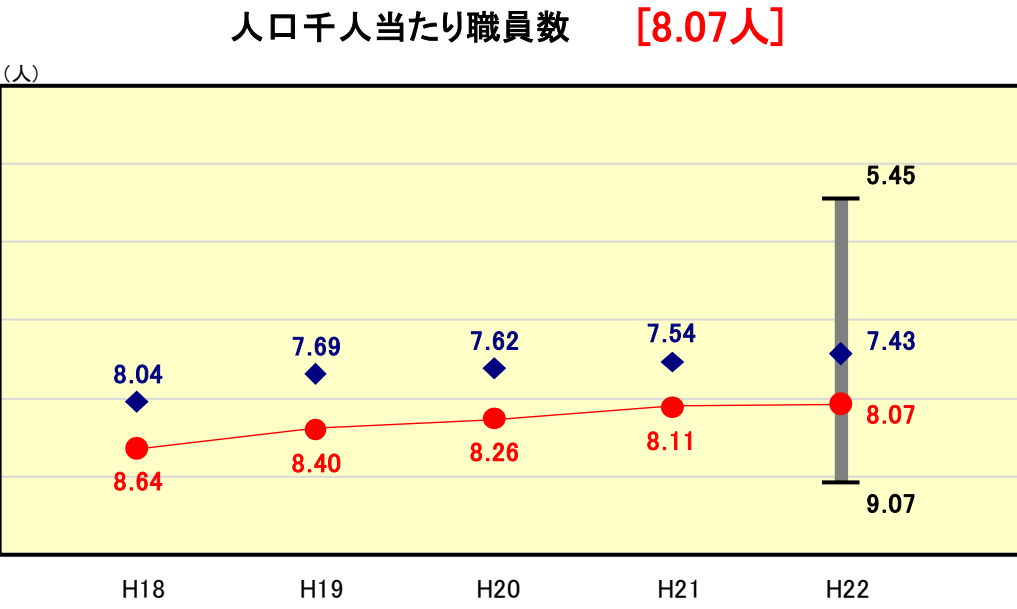
類似団体内順位 9/22 全国平均 10.5 山口県平均 12.5

実質公債費比率の分析欄

地方卸売市場事業特別会計や一部事務組合の地方債の償還が大きく減少したことにより、前年度に比べ0.9ポイント改善し、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。

今後は新市建設計画に掲げた大規模事業実施による一般会計の公債費が増加すると測られるが、交付税措置のある合併特例債などの有利な地方債の活用や高金利債の繰償還や借換えの実施により公債費抑制に努めていく。

定員管理の状況



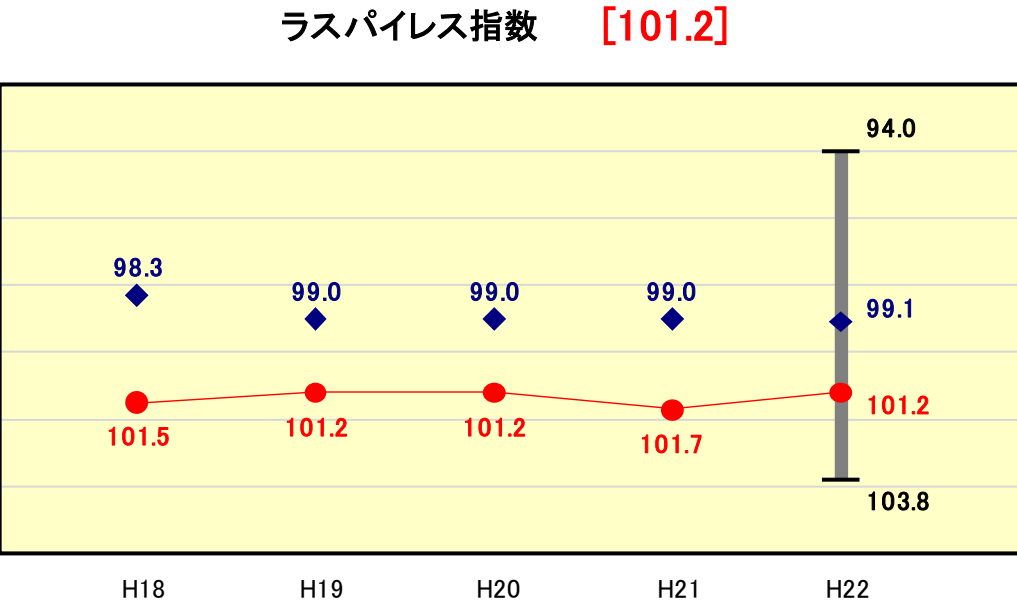
類似団体内順位 13/22 全国平均 7.24 山口県平均 8.24

人口千人当たり職員数の分析欄

平成18年3月に策定した定員適正化計画(計画期間:平成17年4月1日～平成22年4月1日)、また平成22年3月に策定した第2次定員適正化計画(計画期間:平成21年4月1日・平成27年4月1日[平成21年において削減数が1年前倒しで達成したため策定])の遂行により平成23年4月1日現在、計画当初から295人の削減を行ったところである。

当該計画では最終年を平成27年4月1日として、さらに75人の人員を削減し、総計1,000人の削減を目指しており、今後も着実に遂行に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 20/22 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成19年度から給与構造改革に取り組み、給与体系の見直しを行ったところであるが、類似団体と比較すると、2.1ポイントの差があり高い水準にある。しかしながら、参考数値はあるが、給与水準の調整を図るために支給されている地域手当を加味して算出を行ったラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数)をみると、平成22年度では99.2となり、類似団体とほぼ同じ数値となる。

給与構造改革後も、さらなる給与の見直しを図り、地域手当補正後ラスパイレス指数が類似団体ラスパイレス指数を下回るよう適正化に努めたい。

(4)－1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

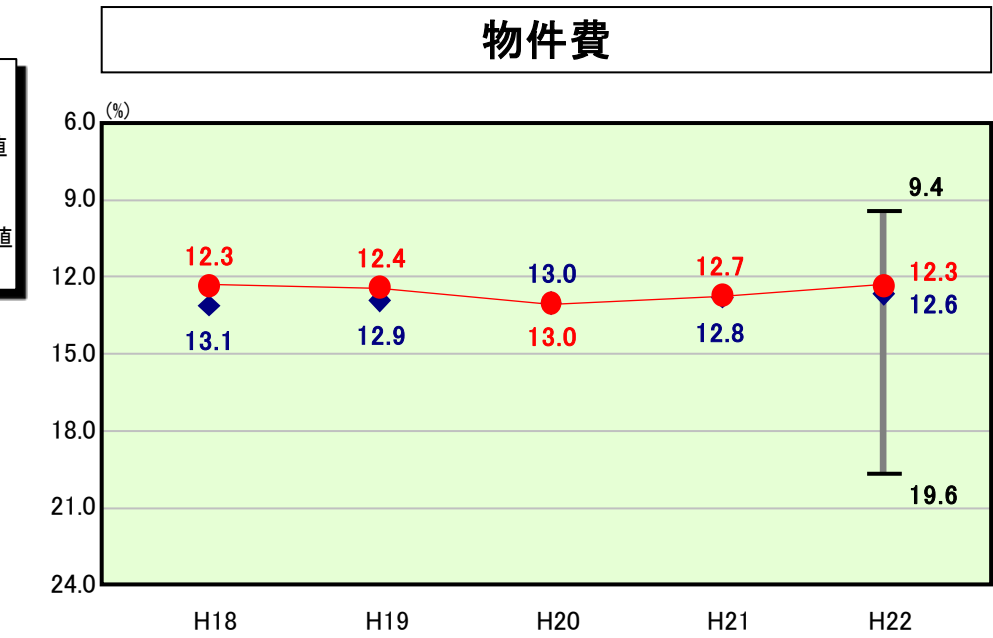
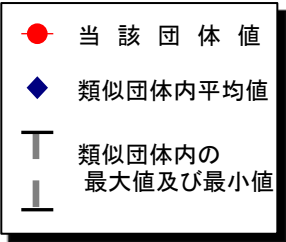
平成22年度

山口県周南市

経常収支比率の分析

人面	口	151,090	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
歳入	積	656.32	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
総額		71,170,500	千円	実質公債費比率	11.0	%
歳出		68,516,604	千円	将来負担比率	107.6	%
実質収支		2,253,455	千円			
標準財政規模		36,586,121	千円	市町村類型	H18	IV-1
地方債現在高		69,152,677	千円	(年度毎)	H21	IV-1
					H19	IV-1
					H20	IV-1
					H21	IV-1
					H22	IV-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



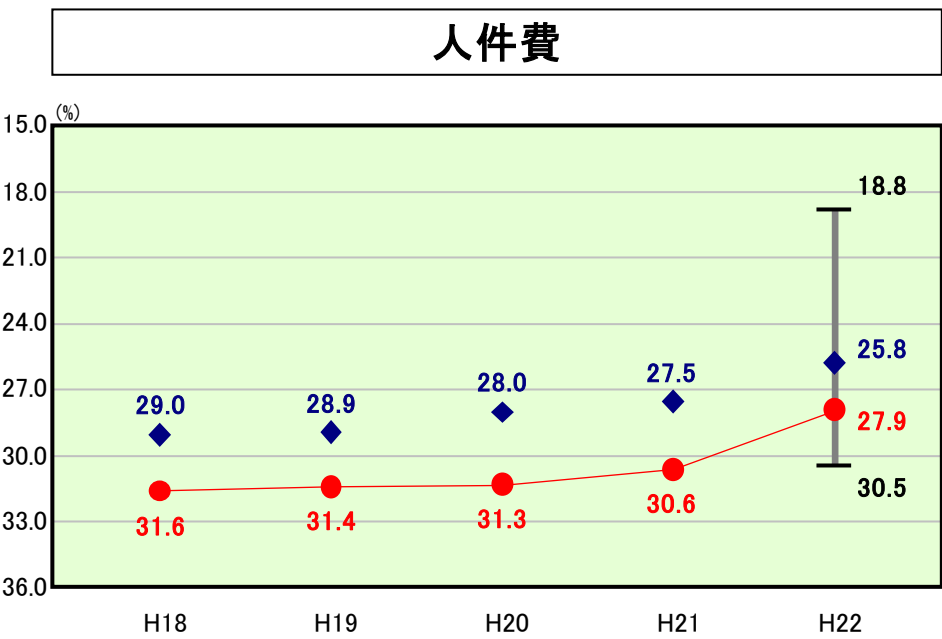
類似団体内順位
13/22

全国平均
12.8

山口県平均
10.7

物件費の分析欄

事務事業の見直しによる内部管理経費の抑制などにより、前年度と比較し0.4ポイント改善している。しかし、合併前の旧市町が整備した類似する公共施設が点在しており、施設管理経費の抑制は大きな課題となっている。公共施設の統廃合による施設管理経費の削減や事務事業の見直しなどにより経費の抑制に努めていく。



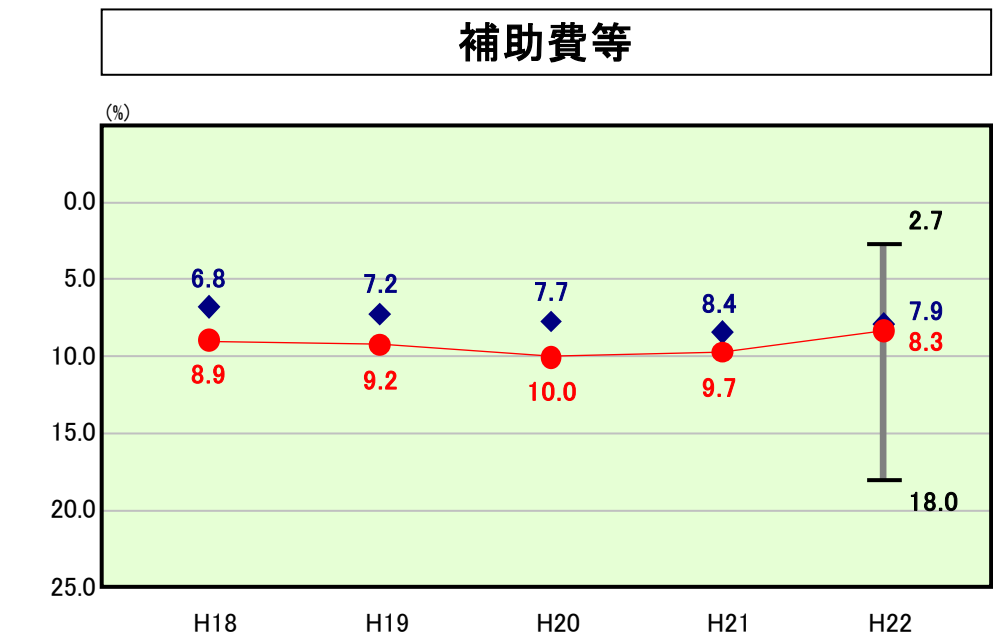
類似団体内順位
17/22

全国平均
25.1

山口県平均
27.0

人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると2.1ポイントの差があるが、この主な要因は、類似団体と比較して職員数が多いことや嘱託職員等が増加傾向にあることなどがあげられる。一方、平成21年度から平成22年度にかけての経常収支比率の下落幅は、類似団体が1.7%であるのに対して、本市は2.7%となっており、これは、定員適正化計画における職員削減数が1年前倒しで達成できたことや、臨時・嘱託職員等、業務のニーズにあわせた多様な雇用形態を取り入れることによる人件費抑制効果であると思われる。今後も、臨時・嘱託職員等の利活用や民間へのアウトソーシング等の人件費抑制の効果的な手法を取り入れるとともに、正規職員の給料や諸手当等の見直しを図り、さらなる抑制に努めたい。



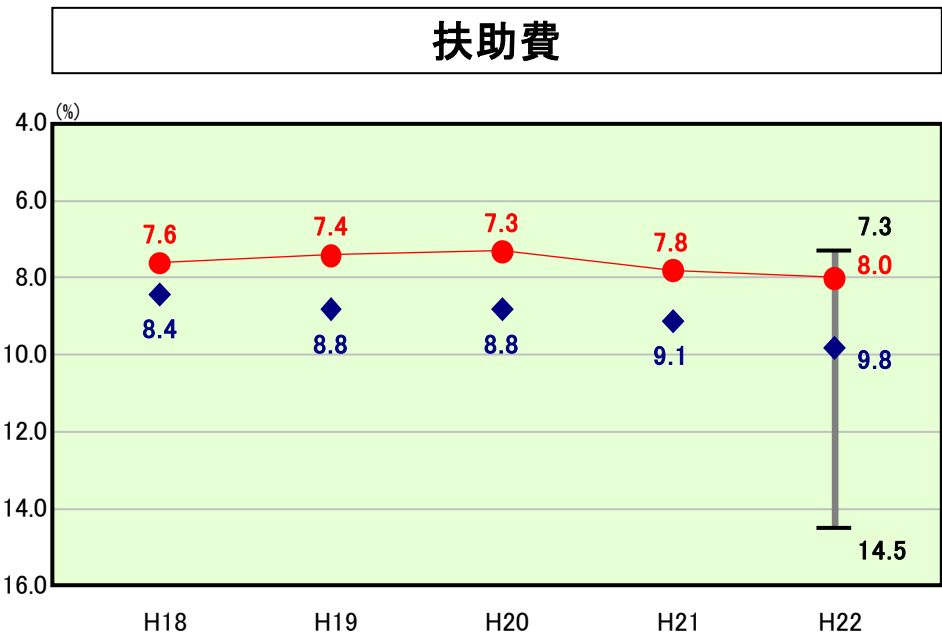
類似団体内順位
14/22

全国平均
10.1

山口県平均
8.5

補助費等の分析欄

市税等過誤納払戻金や一部事務組合負担金の減少により、前年度と比較して1.4ポイント改善したが、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。主な要因として、一部事務組合負担金が多額であることがあげられる。各種団体への補助金については、効果的、効率的に運用するとともに、必要性や効果を検証し、一層の適正化を図っていく。



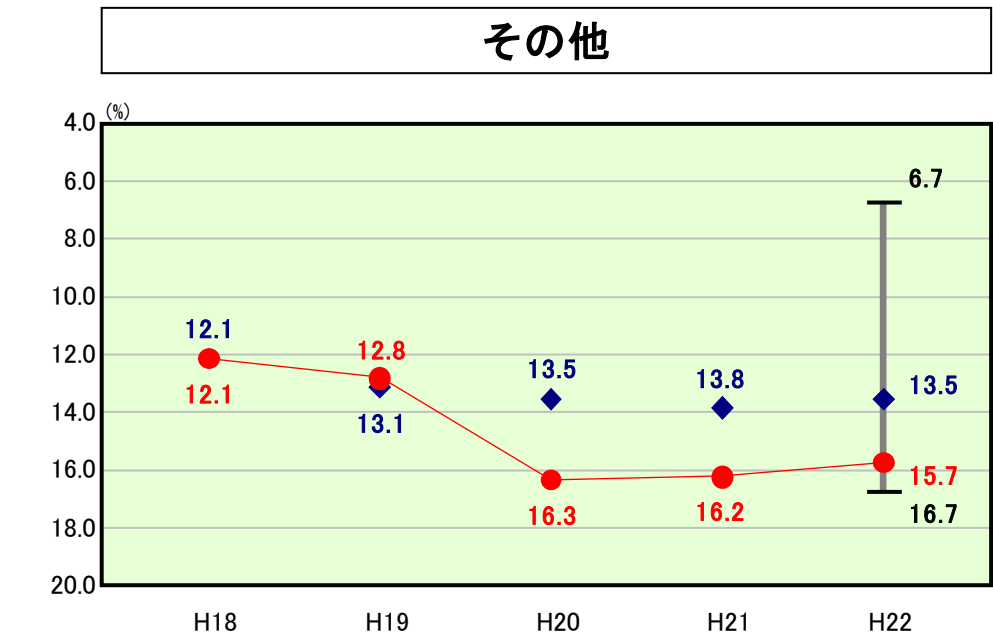
類似団体内順位
7/22

全国平均
10.4

山口県平均
9.3

扶助費の分析欄

生活保護費の増加や子ども手当制度の創設により、前年度と比較して0.2ポイント悪化している。類似団体平均を1.8ポイント下回っているが、今後も高齢化などによる社会福祉費の増加が予想されることから、国の制度改革に対応するとともに、市単独事業の見直しを行い給付の適正化に努めていく。



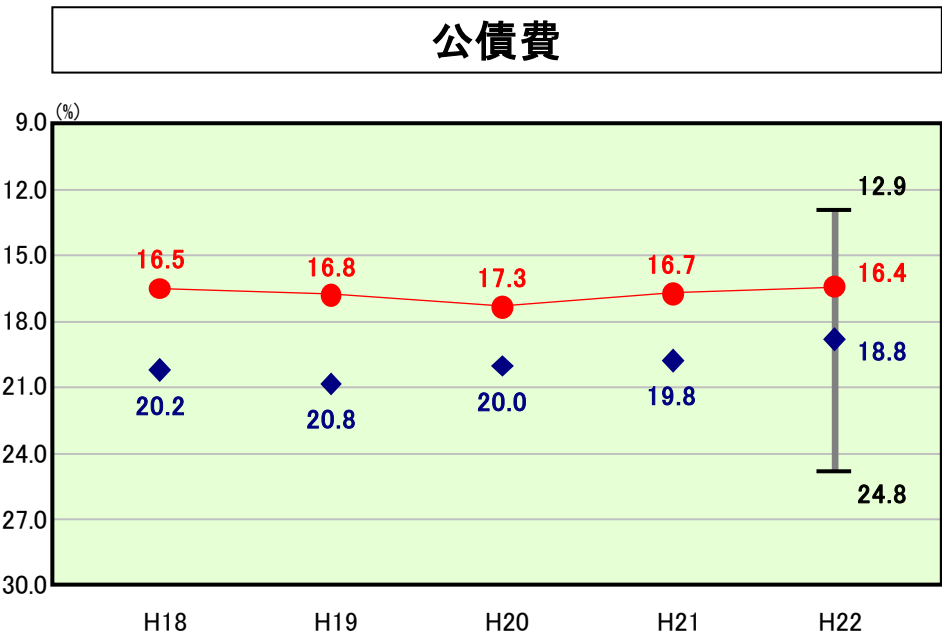
類似団体内順位
18/22

全国平均
11.8

山口県平均
14.5

その他の分析欄

特別会計に対する繰出金が多額なことなどから、類似団体平均を2.2ポイント上回っている。下水道事業への繰出金が多額の割合を占め、病院事業に対する繰出金を要することも影響している。各会計において、独立採算の原則のもと、経費削減や経営の効率化、受益者負担の適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



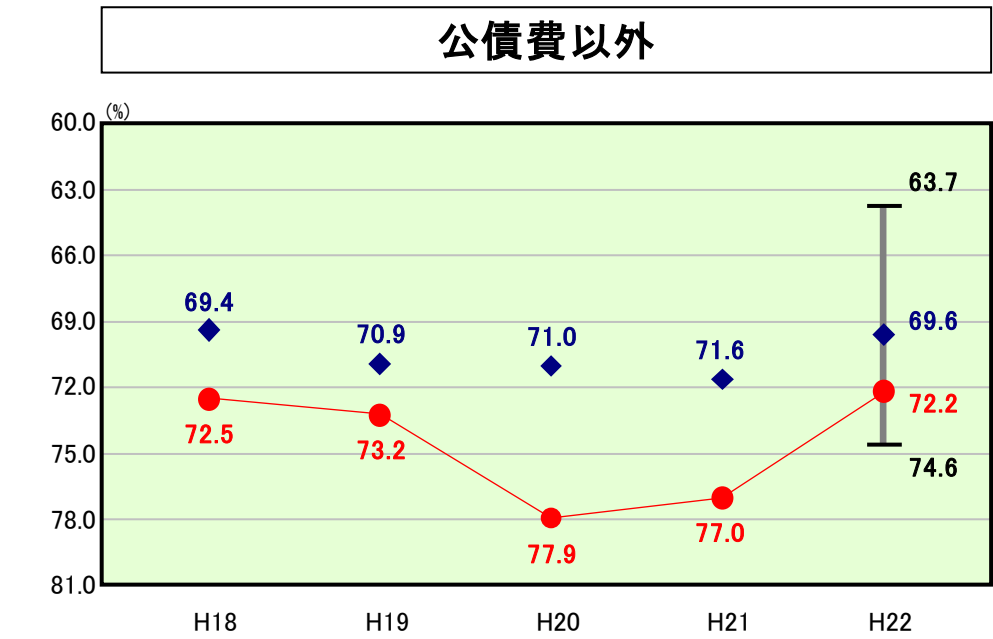
類似団体内順位
6/22

全国平均
19.0

山口県平均
20.0

公債費の分析欄

前年と比較して0.3ポイント改善し、類似団体平均を2.4ポイント下回っている。しかし、今後は合併特例債や臨時財政対策債の元金償還が本格化することから、公債費は増加が見込まれる。交付税措置のある有利な地方債を有効に活用するとともに、公的資金補償金免除繰上償還の実施などにより公債費の抑制に努める。



類似団体内順位
15/22

全国平均
70.2

山口県平均
70.0

公債費以外の分析欄

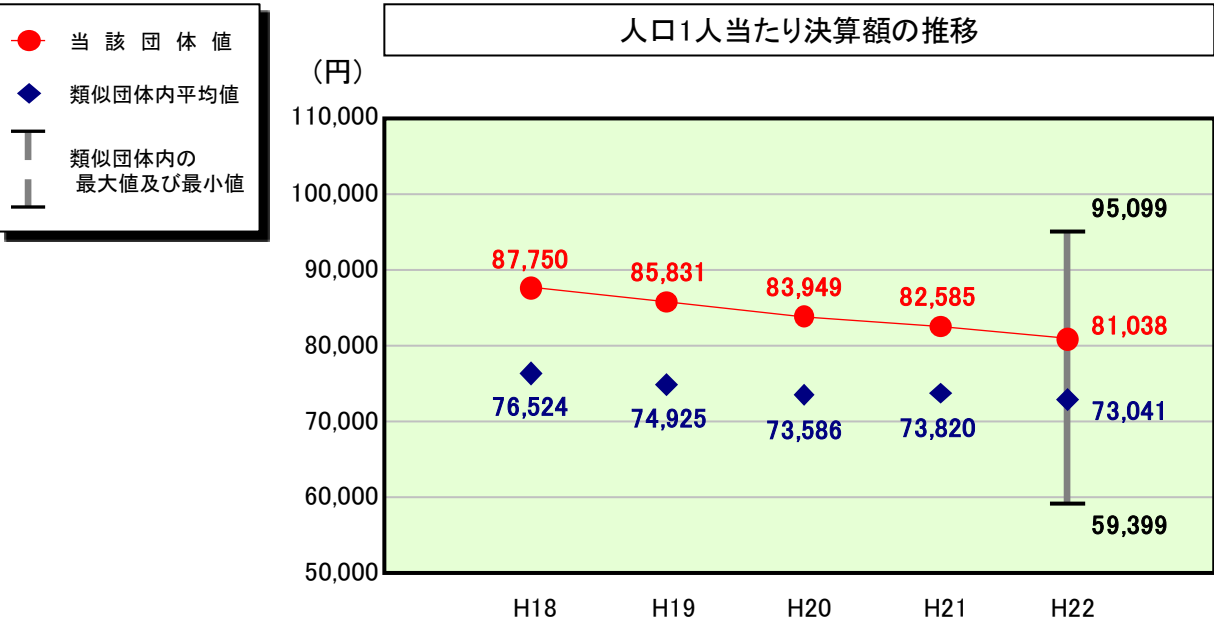
類似団体平均を2.6ポイント上回っている主な要因は、人件費及び繰出金が多額なことがあげられる。定員管理や事務事業の見直しなどにより、経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山口県周南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



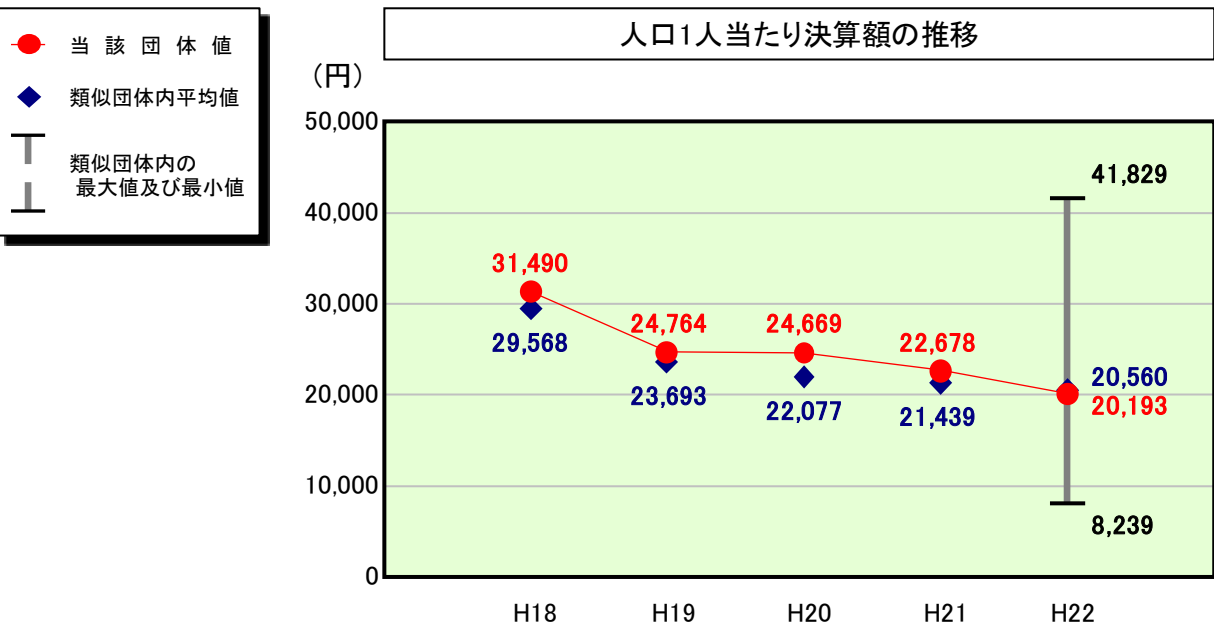
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,597,369	76,758	69,307	10.8
賃金 (物件費)	462,830	3,063	3,875	▲ 21.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	481,870	3,189	3,373	▲ 5.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	146,003	966	882	9.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	482,104	3,191	2,631	21.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	392,569	2,598	1,461	77.8
▲退職金	▲ 1,318,757	▲ 8,728	▲ 8,488	2.8
合計	12,243,988	81,038	73,041	10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.07	7.43	0.64
ラスパイレス指数	101.2	99.1	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

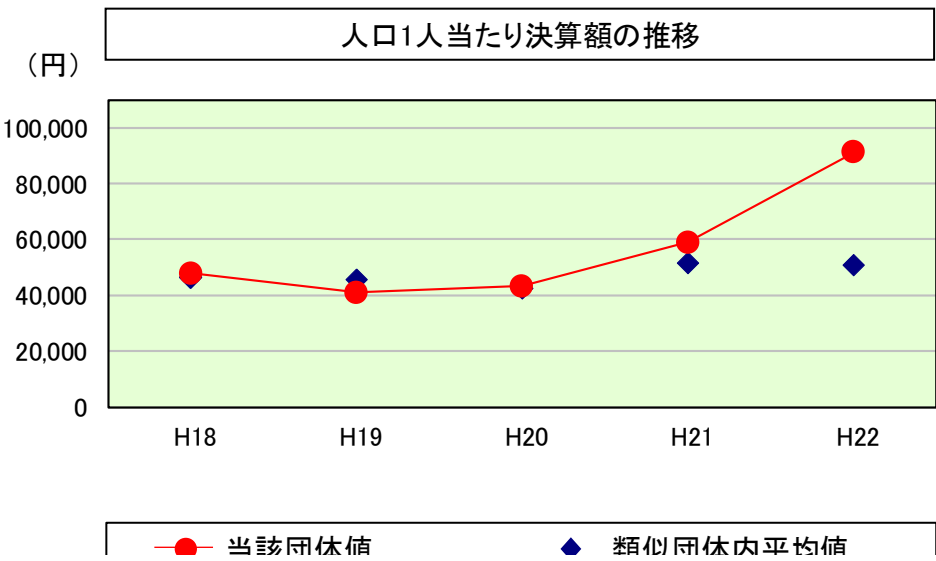


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,617,863	43,801	46,713	▲ 6.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	20	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,797,751	18,517	13,318	39.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	215,714	1,428	1,657	▲ 13.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	198,810	1,316	1,989	▲ 33.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,465	23	16	43.8
▲特定財源の額	▲ 1,186,390	▲ 7,852	▲ 8,449	▲ 7.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,596,256	▲ 37,039	▲ 34,744	6.6
合計	3,050,957	20,193	20,560	▲ 1.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

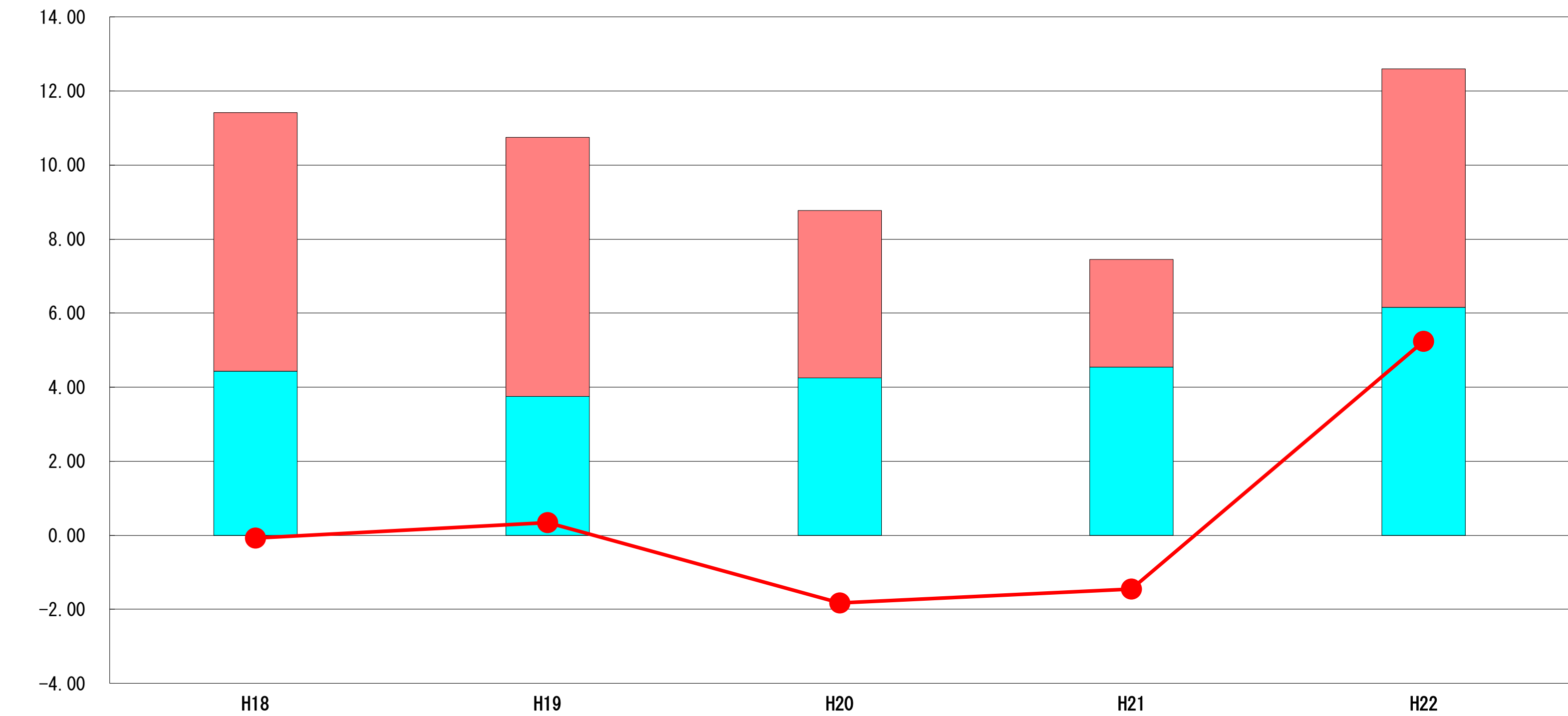
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18		7,350,429	47,837	34.7	46,072	▲ 1.7	36.4
	うち単独分	3,970,775	25,842	33.1	28,341	▲ 7.2	40.3
H19		6,269,897	41,041	▲ 14.2	45,614	▲ 1.0	▲ 13.2
	うち単独分	2,681,751	17,554	▲ 32.1	28,729	1.4	▲ 33.5
H20		6,601,804	43,329	5.6	42,470	▲ 6.9	12.5
	うち単独分	4,019,367	26,380	50.3	26,888	▲ 6.4	56.7
H21		8,958,070	58,987	36.1	51,540	21.4	14.7
	うち単独分	5,263,990	34,662	31.4	32,621	21.3	10.1
H22		13,781,473	91,214	54.6	50,804	▲ 1.4	56.0
	うち単独分	7,197,263	47,636	37.4	30,480	▲ 6.6	44.0
過去5年間平均		8,592,335	56,482	23.4	47,300	2.1	21.3
	うち単独分	4,626,629	30,415	24.0	29,412	0.5	23.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山口県周南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		6.98	7.00	4.52	2.90	6.44
実質収支額		4.44	3.75	4.25	4.55	6.16
実質単年度収支		▲ 0.07	0.34	▲ 1.83	▲ 1.45	5.24

分析欄

実質収支は、近年、15～16億円程度の黒字で推移していたが、平成22年度においては、約22億円の黒字と大幅に増加した。

これは、予算を上回る歳入があったことや、国の経済対策にかかる交付金事業に不執行がでたことなどが主な要因である。

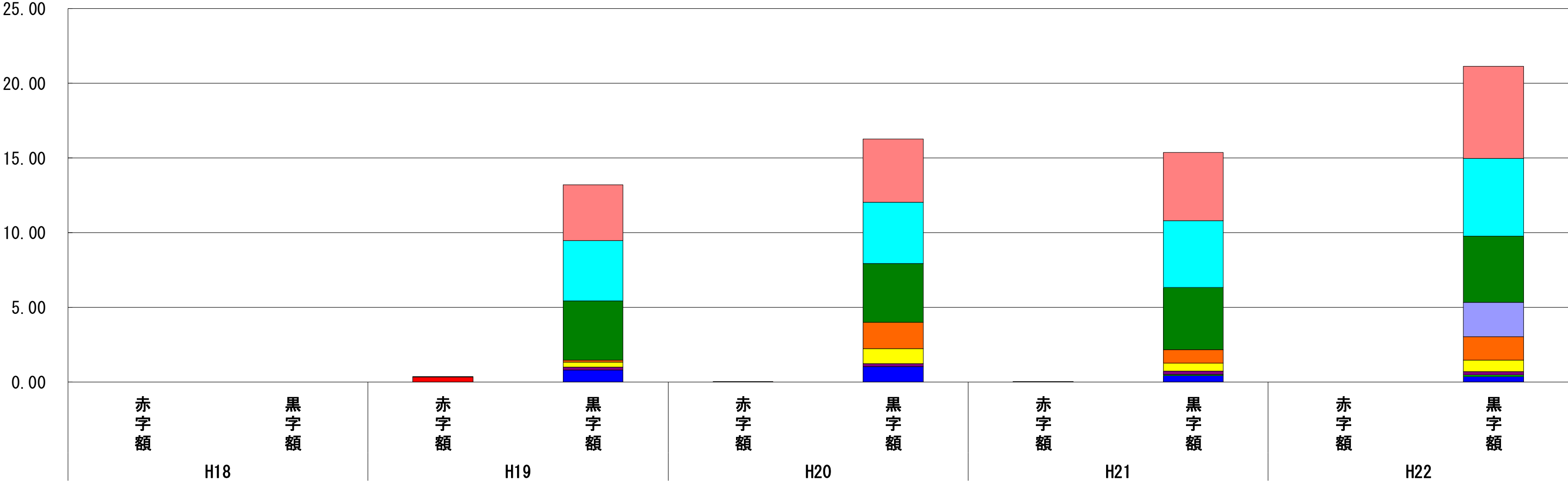
財政調整基金については、平成21年度末では、急激な法人市民税の減収と大雨災害への対応のため、約10億円まで落ち込んだが、平成22年度において、約13億円積み増すことができた。今後も、国の合併支援措置の終了に伴う平成26年度からの普通交付税の段階的縮減を考慮し、基金積立額の増嵩を図る必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山口県周南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
一般会計		-	3.74	4.24	4.56	6.16
水道事業会計		-	4.02	4.10	4.48	5.20
病院事業会計		-	3.97	3.94	4.16	4.41
下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	2.33
徳山モーターボート競走事業会計		-	0.13	1.77	0.90	1.56
国民健康保険特別会計		-	0.34	1.00	0.54	0.76
交通災害共済事業特別会計		-	0.21	0.21	0.22	0.22
介護老人保健施設事業会計		-	▲ 0.03	0.00	0.07	0.11
その他会計（赤字）		-	▲ 0.34	▲ 0.03	▲ 0.01	-
その他会計（黒字）		-	0.81	1.03	0.45	0.38

分析欄

平成19年度に介護老人保健施設事業会計において、赤字となっているのは当初想定していた利用者数を下回ったことによる料金収入の減である。それ以降赤字となっていないが、今後とも企業会計の経営健全化を進める。

平成19年度のその他会計（赤字）については、老人保健特別会計及び地方卸売市場事業特別会計である。

平成20年度のその他会計（赤字）については、地方卸売市場事業特別会計である。

平成21年度のその他会計（赤字）については、老人保健特別会計である。

老人保健特別会計の赤字については、制度上の問題によるものである。また、平成22年度で閉鎖される会計である。

地方卸売市場の赤字については、多額の使用料滞納による資金不足は解消されたが、今後とも、使用料の滞納整理を行い、特別会計の経営健全化を進める。

一般会計や水道事業会計、病院事業会計の黒字額が大きく、今後も連結実質赤字比率が赤字となることはないと推測される。

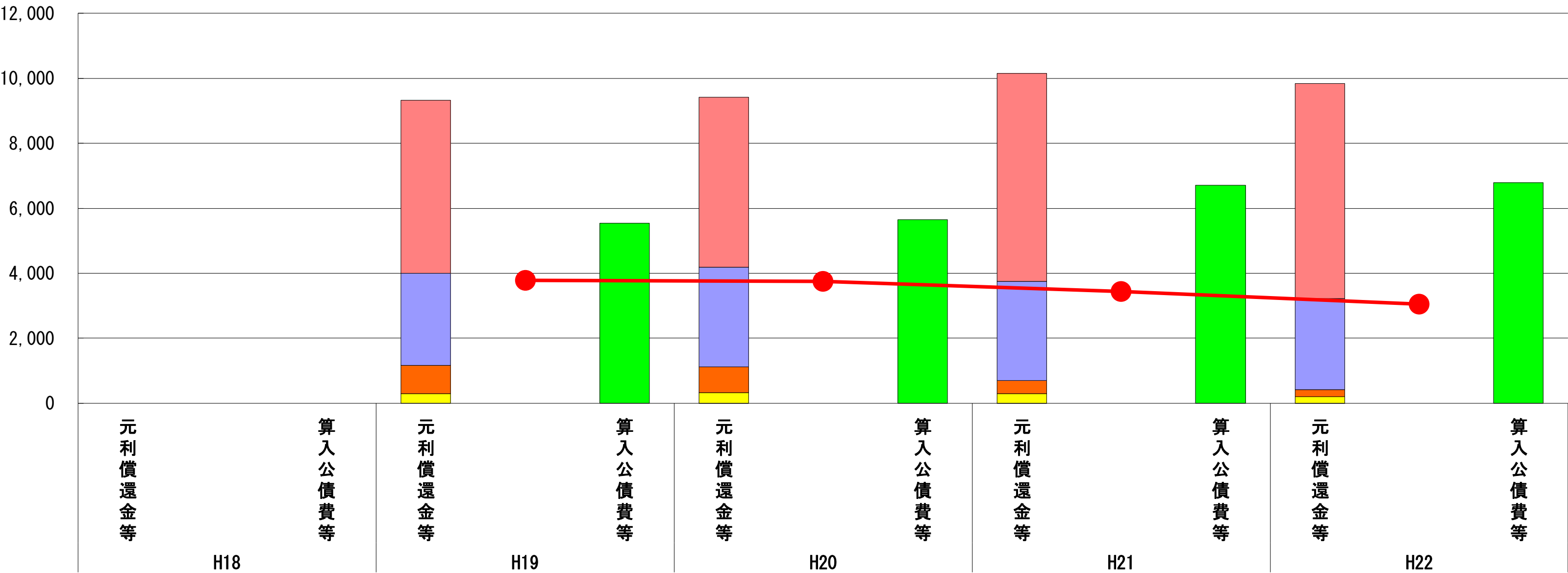
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県周南市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		－	5,326	5,227	6,408	6,618
	積立不足額考慮算定額		－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		－	2,821	3,060	3,040	2,798
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		－	876	801	413	216
	債務負担行為に基づく支出額		－	297	323	287	199
	一時借入金利子		－	0	2	4	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		－	5,537	5,655	6,708	6,783
(A)－(B)	実質公債費比率の分子		－	3,783	3,758	3,444	3,051

分析欄

元利償還金が増加傾向であるものの、準元利償還金（元利償還金等のうち、元利償還金を除いたもの）は減少傾向である上に、交付税に算入される算入公債費等は増加傾向であるため、実質公債費比率の分子は減少傾向である。今後も同じ傾向となることが予測される。

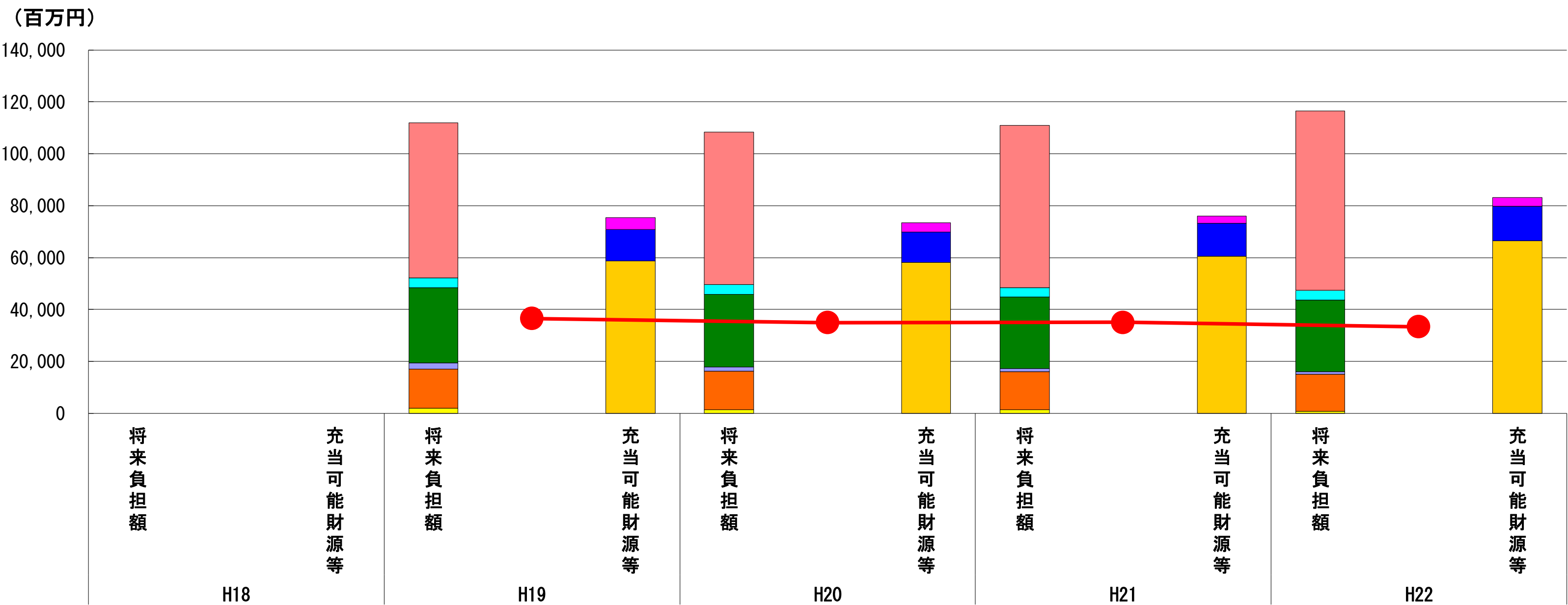
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県周南市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		－	59,690	58,822	62,594	69,153
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	3,847	3,887	3,488	3,626
	公営企業債等繰入見込額		－	28,983	27,933	27,650	27,692
	組合等負担等見込額		－	2,295	1,548	1,175	1,061
	退職手当負担見込額		－	15,128	14,896	14,619	14,208
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	2,039	1,396	1,470	791
	連結実質赤字額		－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－	－
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		－	4,668	3,520	2,727	3,469
	充当可能特定歳入		－	12,103	11,863	12,595	13,242
	基準財政需要額算入見込額		－	58,699	58,069	60,630	66,473
(A)－(B)	将来負担比率の分子		－	36,512	35,031	35,043	33,346

分析欄
一般会計等に係る地方債の残高は増加傾向であるが、交付税算入される起債を優先しているため、基準財政需要額算入見込額が増加傾向であり、将来負担比率の分子は減少傾向である。今後も同じ傾向となることが予測される。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。